

氏名	おう ずいほう 王 瑞芳		
学位の種類	博士（商学）		
報告番号	甲第 1799 号		
学位授与の日付	令和 2 年 3 月 16 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当（課程博士）		
学位論文題目	中国の対外直接投資－その現状と特徴について		
論文審査委員	（主査）	福岡大学	教授 佐々木 昇
	（副査）	福岡大学	教授 山内 進
		福岡大学	教授 山本 和人
		福岡大学	教授 木幡 伸二

内 容 の 要 旨

1. 研究の背景

中国では、1978 年 12 月に開催された中国共産党第 11 期中央委員会第 3 回全体会議（11 期三中全会）において、「経済改革・対外開放」戦略（以下「改革・開放」戦略と略称する）という経済建設中心の新路線へ政策の大転換が図られた。この後、「改革・開放」戦略及び「引進來」（外資導入）政策の実施に伴い、中国への外国企業の直接投資流入は拡大を続けた。中国は 1992 年には既に開発途上国中最大の直接投資受入国となっていた。また 2003 年には英米を抜き世界最大の直接投資受入国となった。このような外資導入による輸出志向型の工業化戦略により、中国経済は持続的に発展し、「世界の工場」へと、さらに「世界の市場」へと変わってきた。

しかし一方、経済成長に伴い、中国国内の資源・エネルギー不足、産業構造の高度化などの諸問題が中国経済を圧迫した。また、国内だけではなく、WTO への加盟による国際的な競争激化及び貿易摩擦などの問題も生まれた。その打開策として、中国政府は 2002 年に「走出去」戦略を打ち出した。このように、中国の経済発展戦略は単なる外資導入から徐々に海外投資に変わってきた。その後、中国企業による海外への直接投資の動きは一層強まった。2017 年末には、中国の対外直接投資は累計 1.8 兆ドルになり、アメリカに次ぐ世界第 2 位となった。こうして、長年外資系企業の投資国であった中国は、最近では対外直接投資が対内直接投資を上回るようになってきている。

そうした中国の対外直接投資の急増は中国国内経済のみならず、投資先国の経済さらに世界経済にも大きな影響を与えられ考えられる。国際連合貿易開発会議の研究報告によると、2000 年代以降の世界の対外直接投資の主要な特徴は、中国を初めとする途上国からの直接投資が急増していることである。そして、中国がアメリカ、日本、西ヨーロッパ諸国などの先進国と並んで、世界的な対外直接投資国に変貌してきていることである。

しかし、これまで多くの研究者が中国の対内直接投資に注目しているが、中国の対外直

接投資の増加はこの 10 年余りのことであり歴史が浅く、また体系的・実証的な研究は少ないのが現状である。

このような現状を踏まえて、中国の対外直接投資の分析を試みたい。

2. 研究目的

本研究の目的は、国家政策との関係から中国企業による対外直接投資の現状と特徴を明らかにすることである。

こうした課題を検討する際には、まず中国の対外直接投資の推移と現状を把握し、それが地域別、産業別構造においてどのような特徴を持っているのか、そして投資拡大の要因とその背景は何かを究明する必要がある。

また、中国企業の国際化については、具体的に国有企業と非国有企業に分けて海外進出の過程と現状を検討し、それぞれどんな特徴または優位性を持っているかを検討しなければならない。

さらに、中国企業の海外進出及び対外直接投資は中国政府のバックアップとどんな関係があるのか、すなわち政府がどのような支援策を打ち出し、それと中国企業の対外投資がどのような関係にあるのかを明らかにしなければならない。

本稿は、上記の課題のもとに、中国企業の海外進出と国家政策の係りを究明しようとするものである。

3. 研究対象

中国では、経済発展に伴いに、資源・エネルギー不足のため、1990 年代に入ると国有大手企業が徐々に海外進出し始め、その後、WTO への加盟及び「走出去」戦略により、民営企業の海外展開も加速化した。2017 年度の「中国の対外直接投資統計公報」によると、2017 年末までには非金融投資における中国国有企業と非国有企業による投資の構成比はそれぞれ 49.1%と 50.9%であり、非国有企業からの投資が初めて国営企業を上回った。

このような現状を踏まえながら、本研究は中国の対外直接投資が政府主導によるものであるかどうかを究明するために、エネルギー産業の中国石油天然気(天然ガス)集团公司 (China National Petroleum Corporation: CNPC)、中国石油化工集团公司 (China Petrochemical Corporation: Sinopec Group) および中国海洋石油总公司 (China National Offshore Oil Corporation: CNOOC) という三大国有石油会社そして中国の白物家電産業の代表としてハイアール・グループと中国の通信機器多国籍企業の代表としてのファーウェイ (華為技術) という二社の非国有企業 (民営企業) を研究対象として、それぞれの海外進出戦略と立地優位性を検証する。

4. 研究方法

第1章は、主に理論研究である。先行研究のサーベイを通じて、主要な伝統理論、または発展途上国対外直接投資理論、さらに中国の対外直接投資に関する欧米、日本及び中国国内の理論を分析した。

次の第2章および第3章は主に実証研究である。

第2章では、主に国連貿易開発会議(United Nations Conference on Trade and Development 以下 UNCTAD と略称する)のデータと中国商務部・国家統計局・外貨管理局から発表された「中国対外直接投資統計公報」のデータを利用し、これらのデータベースの数値とは多少乖離しているが、中国 OFDI の全体的トレンドを考察した。

第3章では、主に企業レベルの実証データを利用して、中国の国有企業と非国有企業の海外進出戦略の相違に着目し、実証的な分析によって、中国多国籍企業の海外進出の要因と立地優位性をさらに究明する。

第4章では、中国国務院、各省庁及び他の公的機関の公開出版物やホームページを考察し、中国政府の対外直接投資政策を検証した。

5. 論文の結論

本論文は中国の対外直接投資についての理論的・実証的な研究により、その結論は以下のようにまとめられる。

中国の対外直接投資の現状と特徴を把握した。中国の対外直接投資は WTO 加盟後急速に拡大し、2005 年から本格的に展開し、2017 年末には、中国の対外直接投資は累計 1.8 兆ドルになり、アメリカに次ぐ世界第2位となった。

投資先には香港向けの投資が圧倒的で、6割を占めている。即ち、中国の多国籍企業の海外進出の際には、香港は極めて重要なポジションである。しかしながら、その6割の投資が香港を経由してさらに大陸を含む他の国・地域へ再投資されていることがわかった。また、投資分野では先進国のような金融業、製造業向けではなく、中国企業の場合には、リース・ビジネスサービス業向けの投資が最も多いことが明確になった。

第二には、具体的な企業レベルの分析では、企業の所有形態別に国有企業と民営企業に分けて分析した結果、考察した5つの企業の海外進出の要因と優位性が異なっていた。しかしいずれも政府の支援や国の政策に影響され、その中で特に国有企業の投資の場合には政府のバックアップと緊密な関係があり、国の政策に大きく左右されていることを究明した。

第三には、中国の対外直接投資に関する「走去出」戦略の経緯と内容を検討した上で、中国政府による企業の海外進出に関する規制が徐々に緩和してきていることを究明した。または、中国政府による企業の対外投資を許認可の緩和、資金的サポート及び海外経済貿易合作区の建設などの直接促進策と中国国際貿易促進委員会 (CCPIT) などの政府機関を通じた中国企業の対外投資を間接的に支援する政策も打ち出されていたことを究明した。

さらに、中国対外直接投資政策のインパクトを検討した。まず中国の国家戦略は対外直

接投資の全体的な変動または投資地域の選択に極めて大きな影響を及ぼしていた。さらに、第3章で検討したケーススタディーと前節の様々な支援策を関連づけて考察すると、企業それぞれの海外進出の活動が企業自体の所有優位性や立地優位性などと緊密な関係を持っている一方で、中国政府の強力なサポートとも緊密に関係があることを認識した。

審査の結果の要旨

本論文の目的は、近年急速に拡大してきた中国の対外直接投資について、その現状と特徴について分析することである。これまでの対外直接投資論は基本的に成熟した資本主義国を対象にしたものであった。しかし中国の対外直接投資は、まだ発展途上国に分類される国の企業によるものであり、これを如何に理解するのかということがひとつの焦点となる。本論文は、中国の対外直接投資を、以下のような構成で考察・分析している。

まず第1章では、ハイマー、ヴァーノン、ダニングなどのこれまでの主要な議論を整理、検討し、これらは基本的に先進国企業を前提にした議論であり、この議論をもとにして中国の対外直接投資を十分に説明できないとして、さらに日本や欧米、さらに中国の直接投資研究者の議論を考察している。ここでは直接投資の際の優位性についてラルの「局地化理論」やウェルズの「小規模技術論」などが検討され、中国企業の対外直接投資を説明するためには、優位性を政府の支援政策と結びつけて考える必要があるという論点を提起している。

こうした理論的検討を踏まえて、第2章では中国の対外直接投資を中国商務省のデータに基づいて実証的に分析している。中国の対外直接投資が急増したのはこの15年間ほどであるが、2017年末の中国対外直接投資残高は1.8兆ドルで、アメリカに次ぐほどの投資規模に達している。この直接投資の半分以上が香港に向けられていること、これにケイマン諸島とバージン諸島などのタックスヘイブン地域を加えると、4分の3を占めることが明らかにされている。また業種別では、リース・ビジネスサービスのウェイトが3分の1以上で圧倒的に多く、製造業は10%未満であることが考察されている。こうした業種別構成の要因は、投資の多くが香港向けであるためである。香港向け投資については、分析上資料に限界があるが、中国企業が香港に多くの子会社を設立しているのは、中国政府の経済発展戦略と香港が密接な関係を持っていること、また香港がアジアの一大金融センターであり資金調達のために中国企業が活用していることなどが指摘され、さらに中国企業の香港向け投資の多くが、香港を通じてさらに他の地域へ向けられていることを分析している。また投資要因として企業アンケートの分析などが考察され、途上国企業の直接投資の優位性と政府の支援策について言及されている。

第3章では、中国の対外直接投資の特殊な構成を考察した後、直接投資の大きな割合を担っている国有企業の中の石油企業と民営企業の代表としてハイアール・グループとファーウェイの海外進出の実態をケース・スタディとして分析している。民営企業2社の経営戦略には相違があり、また国営企業の直接投資は国家の政策と密接な関係を持って進められているが、これらの企業に共通しているのは、海外進出には明らかに政府の支持や支援が大きな役割を果たしていることが明らかにされている。

第4章では、こうした中国の対外直接投資の増大を支える大きな要因が政府の支援であり、「走出去」といわれる政府の直接投資促進政策である。ここではこの「走出去」戦略の背景と目的が考察され、中国の対外直接投資増大におけるその重要性と課題について分析されている。

以上のように、本論文は、中国の対外直接投資について、その理論的検討をふまえて、具体的な実証分析、さらには中国政府の投資政策の分析を行って、途上国の対外直接投資とみられる中国の対外直接投資の現状と特徴を考察し検討している。その際、中国の対外直接投資を如何に理解し、投資の優位性はどこにあるのかという点で、これまでの研究でも中国政府の投資促進政策との関わりが重要である点が指摘されてきたが、この分析をより最近時点を対象にして理論的・実証的により総合的に進めようとした点に、これまでにない成果として評価できる。とくに香港についての分析や中国政府の国家戦略としての「走出去」戦略の分析は、これまでの研究にはなかった研究成果として評価できるといえる。